

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄離島体験交流促進事業			
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		企画部地域・離島課		【098-866-2370】		
		本島及び離島の児童を離島に派遣				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄離島体験交流促進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	246,571	256,441	229,747	251,344	227,778	220,000	一括交付金(ソフト)	OR2年度：本島の小学校21校1,070人を離島に派遣し、体験プログラムを実施した。派遣中止となった学校と島でオンラインでの交流を実施した(8校526人) OR3年度：本島の小学校70校2,059人、離島の小学校8校133人を離島に派遣、体験プログラムや民泊等を実施する。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣児童数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3873人	3750人	3508人	3796人	1596人	3000人	53.2%	227,778	大幅遅れ	<p>令和2年度は、宮古島、池間島、石垣島の3離島に派遣し、農業や魚さばき体験などを体験プログラムを実施した。</p> <p>また、派遣中止となった学校と離島との交流の機会を確保するため、離島と希望校とオンラインでつなぎ交流を実施した。</p> <p>(派遣実績：21校1,070人) (オンライン：8校526人)</p>
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大による派遣の中止の発生により派遣実績は計画値3,000人を下回る計1,070人となった。</p> <p>児童は、自然体験や地元の児童及び人々との密接な交流を通じて、離島の重要性に対する理解が深まった。</p> <p>派遣離島側は、本事業を通じて感染症拡大防止策や感染疑い事例発生時の対応等を構築しており、今後ウィズコロナでの教育旅行受け入れに活用することが期待できる。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。 ・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、派遣実施時期を遅らせ、児童及び引率者等の安全・安心を確保する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・児童派遣前の年度当初に、コーディネーター育成のための研修を2日間にわたり実施し、児童派遣行程におけるリスクマネジメントや体験プログラムの造成についてのワークショップを行った他、年度末には、取組の成果や課題など、各受入離島の検証を報告する事業評価会議を実施した。 ・これまでと同様、受入体制の整備状況の確認を行い、受入に必要とされる届出や登録制度の周知や手続きに係る支援を行った。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しながら派遣を実施した。派遣時期や感染症対策等について学校と受入離島の合意のもとに実施できるよう双方と細やかな調整を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コーディネーターや受入民家の育成が必要であるが、特に小規模離島においては慢性的な人材不足等の課題があり、育成の取り組みが困難な状況にある。

○外部環境の変化

・近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。

・新型コロナウイルス感染症の世界的な流行。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・持続的な受入ができるようコーディネーターの担い手となる人材の発掘が必要である。

・多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、引き続き島の資源を活用した体験プログラム開発や既存プログラムにおける学習効果を高める工夫が必要である。

・ウィズコロナ下で派遣先を小規模離島や病院の無い離島するためには、受入離島側は感染症拡大防止にかかる体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・地元の核となるコーディネーター育成のため異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き実施し、小規模離島においては、コーディネーターの担い手となる人材の発掘を行う。

・現在、法的許可を得ていない宿泊施設は利用していない。育成の観点から違法民泊とならないよう制度の周知や手続きに係る支援を行う。

・令和2年度中に派遣受入した3離島の感染症対策等を他離島に共有し各離島の感染症拡大防止にかかる体制づくりを進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	離島観光・交流促進事業			
対応する主な課題	①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。 ②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民をモニターツアーの手法を用いて離島へ派遣し、県民が島の歴史や文化、自然とふれ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげる。		3,200名	→	3,000名		→
実施主体	県	沖縄県民の離島への派遣				
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況 (Do)

(単位：千円)

(1) 取組の進捗状況							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
離島観光・交流促進事業	委託	156,936	229,848	194,961	158,000	113,417	134,334	一括交付金(ソフト)	OR2年度：離島地域における体験プログラムの開発・改善や人材育成・販売促進施策を行ったほか、沖縄県民約706名を21離島地域へ派遣した。 OR3年度：離島地域における体験プログラムの開発・改善や人材育成・販売促進施策を行うとともに、沖縄県民約1,900名を25離島地域へ派遣する。
予算事業名	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県民の離島への派遣				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2,759人	3,316人	2,981人	1,854人	706人	2,200人	32.1%	113,417	大幅遅れ	令和2年度は、21離島地域でモニターツアーを実施し、県民706名が参加した。 応募総数は5,631名に達したが、コロナウイルス感染症予防対策に伴う緊急事態宣言の影響からツアー中止が相次いだため、想定していた送客人数2,200名には達しなかった。
活動指標名					R2年度					
実績値										
					R2年度					
活動指標名					R2年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画値の2,200名には及ばなかったものの、参加者アンケートによると、 ○離島についての理解が深まった割合98% ○再度この島を訪れたい割合96% との回答を得ており、離島に対する理解促進に寄与しているほか、受入離島においては新たな連携事業者の増加や受入団体の組織化など、離島地域の観光産業の振興につながっている。
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップ未作成の島において、次年度当初に調整を行い、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行ったうえで計画的な人材育成や販売促進施策に取り組む。 ・マッチングの際は、旅行社等と島側、両者の要望や条件を事前に把握し調整を行う。 ・人材育成の内容を実際のツアーで実践し、課題を抽出し改善していくことで質の向上を図る。 ・各受入離島において、コーディネーター業務や体験プログラム等のマニュアル作成に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始前に、受入離島との意見交換を行いながら、事業終了後を見据えた戦略とロードマップの作成を行い、計画的な人材育成や販売促進施策に取り組んだ。 ・事務局がファシリテーターとなり、旅行会社と島側の以降を事前に確認しながら、マッチングを行った。 ・今年度、コロナウイルスの影響によりツアーが中止になったため実践にはいたらなかったが、課題を抽出し改善に向けて取り組んだ。 ・コーディネーター業務のマニュアルを作成し各離島において観光業を担う中核団体組織へ共有した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・モニターツアー費用の助成割合の減に伴う、応募者数の減。
- ・これまで参加してきたリピーター層に集客するため周知方法の工夫が必要
- ・民泊に対する理解の促進。実際に参加した方の満足度は高いが、応募段階では民泊のプランに人気偏りがちであるため、民泊の魅力を伝える工夫が必要。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止したツアーがあるため、送客数減となった。
- ・渡航自粛制限等の影響により、自走化に向けた現地での研修や丁寧な指導に時間を要したため、OTA掲載商品数や旅行社マッチング件数などの自走化できた商品が想定していたより少なかった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国や県のGOTOトラベル施策など、旅行費用の一部補助を行う事業などとの連携を図る必要がある。
- ・これまで参加してきたリピーター層に参加してもらえよう、どういったツアーにニーズがあるかなどを検証する必要がある。
- ・民泊の魅力が伝わるような周知広報を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国や県のGOTOトラベル施策など、旅行費用の一部補助を行う事業などとの連携を図り一般の民間ツアーとの競争力確保を図る。
- ・リピーター層のニーズ検証をし、そのニーズに沿った新たなツアープログラムの造成を図る。
- ・魅力ある周知広報の仕方について、有識者を招聘し研修を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	① 多様な交流・協力活動の促進
			施策の小項目名	—
主な取組	離島オンライン体験サポート事業			
対応する主な課題	②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。					150事業者	
実施主体	県				離島オンライン体験プログラムの造成支援	
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課	【098-866-2370】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島オンライン体験サポート事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：参画離島数は12市町村16離島となっており、127事業者が参画した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	78,553	57,053	一括交付金(ソフト)	OR3年度：令和2年度に「参画未定」と回答した事業者への開拓を図り、150者の参画を予定している。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	体験プログラム造成にかかる参画事業者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	127	150	84.7%	78,553	概ね順調	令和2年度は、12市町村16離島でオンライン体験プログラムの造成支援を実施し、127事業者が参画した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										オンライン体験の参加者アンケート(600件回答※3/26時点)によると、 ○オンライン体験後、現地に訪問したいと思った割合 96% ○体験プログラム内容について満足と答えた割合 97% との回答を得られ、中には、体験後実際に現地に訪問した者もあり、離島に対する理解促進に寄与したほか、離島地域の観光産業の振興につながった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
						<ul style="list-style-type: none"> ・事業者開拓・育成をしていく中で、機器の操作等の初期段階から苦慮している離島住民が多い傾向にあったため、マンツーマンでの丁寧な指導を行った。 ・各オンライン体験販売サイトの販売傾向として、『体験プログラム』と『特産品等』をセットで販売するプログラムの需要が増えているとおり、高付加価値化にもつながる傾向にあったため、R3年3月にオンライン体験の周知を図るイベントに合わせ、試行的に特産品とオンライン体験のセット販売を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当初は主にオンラインでの研修を予定していたが、機器の操作等の初期段階から苦慮している離島住民が多い傾向にあったため、現地へ渡航しマンツーマンでの指導を行うケースが想定していた以上に多かった。
- ・令和2年度6月補正予算における新規事業として開始したところであり、オンライン体験プログラム自体の認知度が、全国的に低い傾向にあったため、周知広報に力を入れる必要があった。

○外部環境の変化

- ・コロナウイルスによる離島への渡航自粛制限により、現地での研修会や丁寧なサポートに時間を要したため事業者開拓や造成支援が遅れた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ITスキルが低い離島事業者への丁寧な指導が必要。
- ・オンライン体験プログラムのニーズを鑑みながら、造成支援の内容も見直していく。
- ・コロナウイルスによる離島渡航自粛の影響から、事業者開拓や造成支援に遅れが出たため、引き続き新規事業者開拓を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ITスキルが低い離島事業者に対するマンツーマン指導
- ・離島の特産品を活用した体験プログラムの開発によるセット販売や、特産品メーカーとのタイアップによるPRを行う。
- ・新規事業者の開拓に向けR2に事業者登録が無い離島における事業者説明会や、他島での先行事例の紹介などの研修会を実施。